



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)



2019年10月30日

上場会社名 東海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員企画管理部長 (氏名) 中山 典昭

TEL 03-6221-2201

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	20,582	0.2	182	32.3	198	37.1	61	63.7
2019年3月期第2四半期	20,535	2.8	269	22.1	315	12.2	169	9.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 24百万円 (%) 2019年3月期第2四半期 251百万円 (9.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	2.21	
2019年3月期第2四半期	6.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	35,623	14,958	41.9
2019年3月期	35,756	15,066	42.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 14,909百万円 2019年3月期 15,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		2.00		3.00	5.00
2020年3月期		2.00			
2020年3月期(予想)				3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,381	3.3	734	12.6	808	12.5	476	46.2	17.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	28,923,000 株	2019年3月期	28,923,000 株
2020年3月期2Q	1,112,673 株	2019年3月期	1,112,673 株
2020年3月期2Q	27,810,327 株	2019年3月期2Q	27,810,335 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2020年3月期2Q:530,000株)を含めて記載しております。また、期中平均株式数(四半期累計)の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日~2019年9月30日)のわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要などを背景に、個人消費が緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の改善の兆しが見えない中、不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、中国経済低迷の影響などに伴い、国内の機械設備投資に弱さがみられ、生産関連貨物は力強さを欠く荷動きとなりました。また、公共投資が底堅く推移したものの、足踏み状態となった住宅投資の影響により、建設関連貨物は低調な荷動きとなりました。

国際貨物輸送におきましては、輸出は、アジア向けを中心に外需の不振が影響して弱含みで推移しました。輸入は、消費税増税前の駆け込み需要の影響がみられたものの総じて横ばいで推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれた企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として(1)環境変化への適応、(2)最新技術の取込み、(3)事業領域の拡大を示し、事業を展開する市場だけではなく株式市場や労働市場においても、より多くの方々に魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指しております。

また、『将来のありたい姿』のより具体的な戦略として、『次の100年に向け、「挑戦」を続ける新たな社風を作り上げるため、意識改革とその土台作りを着実に実行する「3年間」とする』ことを基本方針とした中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ~新たな100年へ~』の2年目として、(1)企業風土の変革、(2)グループ営業力の強化、(3)6事業領域の充実という3つのグループ重点課題に基づき、企業価値の向上を目指した施策にグループ一丸となって取り組んでおります。

企業風土の変革とグループ営業力の強化については、より効果的かつ機動的な営業体制の確立を図るため、営業組織の見直しを実施いたしました。

6事業領域の充実については、引き続きプライシングの適正化に向けて取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、205億8千2百万円と前年同四半期に比べ4千7百万円(0.2%)の増収となり、営業利益は1億8千2百万円と前年同四半期に比べ8千7百万円(32.3%)の減益、経常利益は1億9千8百万円と前年同四半期に比べ1億1千6百万円(37.1%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千1百万円と前年同四半期に比べ1億8百万円(63.7%)の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、家具・日用雑貨品等の最終消費財の輸入量が堅調に推移したこと等により、海上コンテナの取扱量が増加しましたが、度重なる台風等の影響もあり蔵置スペースが逼迫し、他社施設使用に伴い作業費用も増加しました。ロシア・中央アジア関連貨物については、ロシア経済が緩やかな回復基調にあることにより、ロシア向けの消費財関連貨物の取扱量は堅調に推移しました。また、鉱物資源の需要の高まりにより中央アジア向けの生産関連貨物の取扱量が増加しました。国内貨物については、鉄鋼製品をはじめとする建材関連貨物が低調な荷動きとなった影響により、カーフェリー輸送や陸上輸送において、取扱量が減少しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、149億9千5百万円と前年同四半期に比べ2億1千9百万円(1.5%)の増収となり、セグメント利益は、7億4千6百万円と前年同四半期に比べ1億9百万円(12.8%)の減益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連需要がピークアウトしたことにより、セメント船・内航粉体船・一般内航貨物船の取扱量が減少しました。外航船については、2019年2月より粉体船が契約終了となり、1隻減船した影響を受け取扱量が減少しました。これらの影響により海運事業全体の取扱量は減少しましたが、外航一般貨物船の新規貨物獲得や一般内航貨物船の効率的な配船、港費及び燃料費等の費用削減に努めました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、52億4千3百万円と前年同四半期に比べ1億9千8百万円(3.7%)の減収となり、セグメント利益は、2億3百万円と前年同四半期に比べ1百万円(0.8%)の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、2億1千1百万円と前年同四半期に比べ3百万円(1.7%)の増収となり、セグメント利益は、1億7千2百万円と前年同四半期に比べ2百万円(1.5%)の増益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、植物工場での増産体制の構築により、前年同四半期に比べミニトマトの収穫量が増加しました。また、収穫量安定化に向け、設備の増強により増産体制の整備に努め、継続して業務改善策、従業員のスキル向上及び販路拡大に向けた取り組みを行いました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、1億3千1百万円と前年同四半期に比べ2千2百万円(21.0%)の増収となり、セグメント利益は、1千万円(前年同四半期は3千1百万円のセグメント損失)となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円減少の356億2千3百万円(0.4%減)となりました。主な要因は、2019年4月に福岡県北九州市において開設した危険物マルチワークステーションの倉庫建設等により有形固定資産の建物及び構築物が8億9千6百万円、現金及び預金が4億6千5百万円増加したものの、受取手形及び営業未収入金が9億4千7百万円、未収入金の減少等により流動資産のその他が3億3千1百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2千5百万円減少の206億6千4百万円(0.1%減)となりました。主な要因は、コミットメントラインによる短期的な運転資金の調達を実行したこと等により短期借入金が2億3千3百万円、未払金の増加等により流動負債のその他が1億1千5百万円増加したものの、長期借入金が3億5千1百万円、未払法人税等が1億4千3百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少の149億5千8百万円(0.7%減)となりました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が1千万円、資本剰余金が9百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が9千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6千1百万円及び配当金の支払い8千3百万円により利益剰余金が2千1百万円、自己株式が9百万円、非支配株主持分が2百万円、為替換算調整勘定が1百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は41.9%と前連結会計年度末に比べて0.1ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向を受けて、景気は緩やかな回復が期待されるものの、米中貿易摩擦の更なる深刻化や長期化の懸念があり、世界経済全体で低迷することが危惧され、不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画『Azuma Challenge Next100 ～新たな100年へ～』の2年目として(1)企業風土の変革、(2)グループ営業力の強化、(3)6事業領域の充実の3つをグループ重点課題として掲げ、企業価値の向上を目指して更なる飛躍に挑戦します。

なお、当第2四半期連結累計期間は当初業績予想に対して減収減益であるものの、通期の連結業績につきましては、2019年5月13日に公表した業績予想通りに概ね推移するものと想定しており、現時点で公表値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役が付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2019年6月28日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間159,000千円、530,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,426,559	3,892,162
受取手形及び営業未収入金	7,817,131	6,869,921
その他	1,134,263	803,233
貸倒引当金	△7,887	△8,736
流動資産合計	12,370,066	11,556,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,829,946	4,726,855
機械装置及び運搬具（純額）	36,890	121,938
船舶（純額）	2,451,837	2,303,291
土地	10,376,808	10,388,780
その他（純額）	1,522,327	1,367,554
有形固定資産合計	18,217,811	18,908,419
無形固定資産		
その他	1,656,873	1,782,360
無形固定資産合計	1,656,873	1,782,360
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770,920	2,608,600
その他	793,849	815,376
貸倒引当金	△53,160	△48,258
投資その他の資産合計	3,511,608	3,375,719
固定資産合計	23,386,293	24,066,498
資産合計	35,756,359	35,623,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,327,782	4,348,424
短期借入金	4,584,968	4,817,968
未払法人税等	239,586	95,693
賞与引当金	370,355	389,866
災害損失引当金	—	22,592
その他	2,232,197	2,348,117
流動負債合計	11,754,889	12,022,661
固定負債		
長期借入金	4,979,309	4,628,075
特別修繕引当金	152,270	101,200
役員株式報酬引当金	—	6,050
退職給付に係る負債	1,514,993	1,504,932
資産除去債務	198,712	199,595
その他	2,089,594	2,201,672
固定負債合計	8,934,879	8,641,526
負債合計	20,689,769	20,664,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,473,797	1,483,467
利益剰余金	11,244,478	11,222,631
自己株式	△313,501	△323,171
株主資本合計	14,699,760	14,677,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477,697	385,731
為替換算調整勘定	9,483	7,532
退職給付に係る調整累計額	△172,543	△161,907
その他の包括利益累計額合計	314,637	231,355
非支配株主持分	52,192	49,621
純資産合計	15,066,590	14,958,891
負債純資産合計	35,756,359	35,623,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	20,535,299	20,582,573
営業費用	18,698,957	18,812,304
営業総利益	1,836,342	1,770,269
販売費及び一般管理費		
従業員給料	523,151	532,111
賞与引当金繰入額	143,230	149,253
退職給付費用	39,290	33,244
福利厚生費	156,052	160,201
貸倒引当金繰入額	△3,610	586
減価償却費	58,118	64,045
その他	650,575	648,299
販売費及び一般管理費合計	1,566,806	1,587,742
営業利益	269,535	182,527
営業外収益		
受取利息	6,179	6,524
受取配当金	44,577	58,837
持分法による投資利益	5,231	—
その他	44,741	43,184
営業外収益合計	100,729	108,546
営業外費用		
支払利息	48,230	46,326
持分法による投資損失	—	27,700
その他	6,848	18,853
営業外費用合計	55,078	92,880
経常利益	315,186	198,192
特別利益		
固定資産売却益	4,479	3,076
ゴルフ会員権売却益	—	420
特別利益合計	4,479	3,496
特別損失		
固定資産処分損	2,054	52,394
関係会社株式評価損	—	2,399
ゴルフ会員権評価損	1,890	—
災害による損失	—	22,691
特別損失合計	3,944	77,485
税金等調整前四半期純利益	315,721	124,203
法人税等	145,378	65,150
四半期純利益	170,342	59,052
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	628	△2,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,713	61,584

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
四半期純利益	170,342	59,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,241	△91,901
為替換算調整勘定	△753	△330
退職給付に係る調整額	14,598	10,635
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,591	△1,724
その他の包括利益合計	81,495	△83,320
四半期包括利益	251,837	△24,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,310	△21,697
非支配株主に係る四半期包括利益	527	△2,570

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,776,069	5,442,781	208,082	108,366	20,535,299	—	20,535,299
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,127	—	16,565	—	38,693	△38,693	—
計	14,798,197	5,442,781	224,647	108,366	20,573,992	△38,693	20,535,299
セグメント利益 又は損失 (△)	855,962	202,108	170,366	△31,484	1,196,952	△927,417	269,535

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△927,417千円には、セグメント間取引消去△16,679千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△910,737千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,995,946	5,243,901	211,653	131,073	20,582,573	—	20,582,573
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,230	—	16,565	—	40,796	△40,796	—
計	15,020,176	5,243,901	228,218	131,073	20,623,370	△40,796	20,582,573
セグメント利益	746,729	203,746	172,921	10,250	1,133,647	△951,120	182,527

(注) 1. セグメント利益の調整額△951,120千円には、セグメント間取引消去△17,983千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△933,136千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。